

報道関係各位	発信年月日	令和7年2月19日	送付枚数 (本紙含む)	11枚
担当部課名	担当課長名	担当者職氏名	連絡先電話番号	
議会事務局	局長 石田 隆	書記 末岡直樹	(0836) 82-1182	
件名	市議会定例会（3月）の一般質問通告書について			
内 容				
一般質問通告書の内容が別紙のとおりに確定しましたので、お知らせします。				

一 般 質 問 通 告 書

令和 7 年 3 月定例会

1 番 山 田 伸 幸 議員 （一問一答）

1 市の教育の在り方は現状で良いのか。

いじめや不登校が増加している問題への対応、タブレットを使った I C T 教育の成果と課題、修学旅行先に危険性が指摘されている関西万博に全校とも決めたことなど、市教育委員会の考えをたずねます。

(1) いじめや不登校が増える一方であるが、解決に向けた取組はどうなっているのか。

(2) タブレットが導入され、I C T 教育が推進されたが、その成果はどうか。

(3) 新年度の中学校修学旅行先が、全校とも関西万博となっている。子供たちの修学旅行の行き先として問題ないか。

2 市民の生活を支える交通の在り方について

車を所有していない市民は、日常生活をする上で不便な公共交通に頼らざるを得ないが、ますます不便さを増しており、市は現状をどのように捉えているか。

(1) 車を所有していない市民の交通権をどのように考えているか。

(2) バス便のダイヤ改正でますます利用しにくくなったのではないか。

(3) 先進地として愛知県瀬戸市では、住民自ら交通システムを構築して成功を収めている。こういった事例を学び検討してはどうか。

3 宇宙監視レーダーに不安を持つ市民を置き去りにして運用を開始するの

宇宙監視レーダーの実測試験が終了したが、市民の不安解消とはなっていない。市として不安を持つ市民を置き去りにしてレーダーの運用開始を許すのか。

(1) 運用開始前に住民説明会を開催しないのか。

(2) ペースメーカーを装着しておられる方からレーダー電磁波についての不安の声が上がっているが、運用開始によって影響はないと言えるか。

(3) 地域住民から施設見学の希望が上がっている。防衛省に実現を求める考えはないか。

2 番 矢 田 松 夫 議員 （一問一答）

1 藤田市長の政治信条や市が策定した総合計画に基づく、2 期 8 年間の市

政の検証について

企業経営で培った経験に基づく強みを生かし、地域の発展と故郷に恩返しをしたいという熱い思いで、2017年4月に2代目市長に就任されて以降、2期8年を終えようとしている。さらに、本年4月の市長選挙では、3期目の市長就任が確実視されると新聞で報道される中、第二次総合計画は後期に入る。

藤田市長は、平成30年に自らの選挙公約を含めた第二次総合計画を、その後、令和4年からは中期基本計画を策定され、市政運営に取り組まれた。これから先の後期基本計画は、令和11年の集大成(総仕上げ)に向けて着実に実行されると思われる。そのためにも、この8年間の政治信条を含め、市長自らの政策公約を反映した総合計画の進捗を「検証」しなければならない。よって以下の件について問う。

(1) 市長の政治信条について

ア 重大な政策課題については、自らが出向き市民の声を真摯に聴く広聴の姿勢を貫かれたのか。

イ これまで教育委員候補者を直接指名で選考されているが、広く人材を求めるには、公平公正な一般公募をすべきと考える。そこで、一般公募を行わない理由を問う。

(2) 健全な財政運営について

ア 平成29年就任時の本格予算では、経常収支比率は91.8%であり、令和6年度では97.7%と硬直化が見られる。また、令和5年度財政状況総括表等を考査すると、実質公債費比率が微増し、とりわけ普通建設事業債が増大しているが、総括的に市長はどのように思われているのか。

イ アの状況では、一般財源総額に占める割合が高くなることについて、どのように思われるのか。

(3) 効率的で効果的な財政運営について

廃止した公共施設や跡地の事業計画を早い時期に示すと回答されているが、遅々として進まない原因を明らかにするとともに売却や貸付けにより財源確保に努めるべきではないか。

(4) 子育て支援の充実について

児童クラブ利用者の受入れを3年生までに制限し、一つの支援単位につき、おおむね40人以下の規則は遵守されず、働く子育て家庭の支援が十分に確保されていないことについて、これまでどのように支援体制の充実を図られてきたのか。

(5) 観光・交流の振興について

観光振興ビジョン・アクションプランや観光振興プランなどにより、
誘客１２０万人の目標値達成に向けて、どのように取り組んできたのか。

(6) 人材育成について

就任後２年間にわたり課長提案制度を導入され、裏付けとなる予算化で事業展開されたが、資質の向上や意識改革が達成できたと判断し中止となった。どのような理由で、継続する「評価」をされなかったのか。

３番 福田 勝 政 議員 （一問一答）

１ 带状疱疹ワクチン接種に対しての補助について

带状疱疹を発症し、痛みや後遺症などで悩んでいる多くの市民を市として救済していくことは重要であり、生ワクチン（約８，０００円）、不活化ワクチン（２回で計約４４，０００円）の費用がかかる带状疱疹ワクチン接種に対しての市独自の補助は急務と考える。

(1) 带状疱疹ワクチン接種の現状について聞く。

(2) ワクチン接種を受ける市民を増やしていくためには、どのような課題があるのか。

(3) 経済的な問題でワクチン接種を受けられない市民もいると思われるが、補助金など市独自の対応を進めていくべきだと考えるがいかがか。

２ 危険な通学路の改善に対する本市の取組について

本市には、小学校が１１校、中学校が６校あり、多くの児童生徒が、毎日決められた通学路を徒歩や自転車で通っている。また、通学路は児童生徒以外の市民や市外の人も日頃から使っている道路である。今年１月２８日に埼玉県八潮市の県道が陥没して大きな被害を及ぼした事故は、多くの国民が道路の維持管理に不安を抱き、安全が第一の前提である道路の通行に大きな関心を持たせるきっかけともなった。危険な道路は、通行する人の生命の危機に直結した問題であるため、通学路における安全対策も早急に対策を講じる必要があると考える。

(1) 市内の通学路で、危険と思われる場所をどのように把握しているのか。

(2) 市内の通学路で、危険と思われる場所の改善は、そもそも何故必要なのか。

(3) 市内の通学路で、把握した危険と思われる場所に、どのような対応をしていくのか。

ア 上木屋梅の木線の通学路について

イ 石井手１丁目のマルキュウ高千帆店裏の通学路について

４番 吉 永 美 子 議員 （一問一答）

1 子育て支援について

子育て支援を推進することは、本市が子育て世帯から選ばれるまちであるためには必須な取組であることから、市長の基本的な姿勢を確認するとともに、具体策を提案する。

- (1) 4月から3期目を期す市長は第二次総合計画の集大成を進めるに当たり、子育て支援策をどう推進するのか。
- (2) こども家庭庁が推奨する5歳児健診の導入について考えを聞く。
- (3) 産後ドゥーラの育成について考えを聞く。
- (4) 中学校3年生及び高校3年生へのインフルエンザ予防接種費用助成について考えを聞く。

2 認知症施策について

誰もが認知症になることを前提に、認知症の人を含めた共生社会の実現を推進するための認知症施策推進基本計画を国が策定したことから、市の考えを聞く。

- (1) 国が認知症施策推進基本計画を策定したことを受け、市の計画策定の必要性をどう考えるか。
- (2) 認知症の人の尊厳ある暮らしを守る技法であるユマニチュードの普及についてどう取り組むか。

3 難聴支援について

加齢性難聴者が補聴器を購入する際の補助事業を展開するに当たり、事業がより効果を出すための施策を提案するとともに、音を聞きづらい高齢者等を支援するために取り上げる。

- (1) 補聴器購入の助成を行うに当たり、自覚しづらい加齢性難聴の高齢者を早期に発見して支援に結びつけるため、無料での「聞こえのチェック」を実施してはどうか。
- (2) 聞こえにくい高齢者や難聴者との会話を円滑にするため、市役所など公共施設に軟骨伝導イヤホンを設置してはどうか。

4 住民サービスの向上について

インターネット環境の更なる整備と、生活道となっている法定外公共物の補修等における対応の改善を求める。

- (1) 公共施設における無料Wi-Fi設置の拡充について考えを聞く。
- (2) 生活道となっている法定外公共物の補修等については、小規模土木事業を利用することとなっているが、現在の5戸以上は実態に合わないのではないか。他市のように2戸以上とすべきではないか。

1 都市計画公園の見直し方針について

都市計画公園とは、都市計画法に基づいて計画された公園をいい、本市でも防災や避難場所の確保、環境保全などの観点から順次整備されてきた。

しかし、人口減少や維持管理費の増大など社会経済状況が大きく変化したことから、都市計画公園の事業化が進まず、長期未着手となっている公園が多数存在する。そこで、令和2年に「山陽小野田市都市計画公園の見直し方針」を策定したが、この方針により都市計画公園の在り方や、これからの公園整備についてどのような影響があるのかを問う。

- (1) 長期未着手の都市計画公園はどれくらいあるか、そのうち見直し対象となっている公園はどれくらいあるか。
- (2) どのような視点、手順で見直しをしていくのか。
- (3) 今後の見通しはどうなっているか。

2 子ども医療費助成制度の拡充について

子ども医療費助成制度は、子供にかかる医療費を助成するもので、助成対象は各自治体で異なる。本市でも中学校3年生までが対象となっているが、高校生世代までの拡充を求める声が少なくない。本市でも拡充する考えがあるかを問う。

- (1) 県内の状況はどうなっているか。
- (2) 高校生世代まで拡充した場合、どれくらい予算が必要となるか。
- (3) 高校生世代まで拡充する考えはあるか。

3 窓口のD X化について

デジタル庁は、窓口での手続における住民の負担を減らし、自治体職員の業務負担を軽減する「自治体窓口D X」の取組を推進している。本市も「書かない窓口」を導入するなど申請書作成の負担を軽くする取組をしているが、市民に十分浸透しているか疑問である。そこで、本市における窓口のD X化について問う。

- (1) 本市における窓口のD X化の取組はどうなっているか。
- (2) 書かない窓口の利用状況と周知についてどうなっているか。
- (3) 書かない窓口を市民課以外に広げる考えはあるか。
- (4) 出生、お悔みや転入時に必要な手続を、タブレット端末などを使って一度に一つの窓口で完了できるようにしてはどうか。

6 番 中 島 好 人 議員 （一問一答）

1 藤田市長の2期8年の検証について

実績に「子育て支援の充実」を挙げているが、その根拠は何かをただし、充実しているどころか後退、もしくは遅れていることを指摘し、更なる充

実を図るべきではないか。市の考えを問う。

- (1) 子ども医療費無償化を高校卒業まで拡充すべきではないか。
- (2) 児童館廃止の方針を撤廃し、残すべきではないか。
- (3) 学校給食の無償化を実施してはどうか。

2 南海トラフ地震対策に十分に取り組んでいるか。

30年以内に70%から80%の確率で発生するとされている極めて高い確率の南海トラフ地震への対策のうち、特に有帆校区における市民の安全確保はどうなっているか。

- (1) 有帆川の堤防には、地震への対策を施しているか。
- (2) 避難所の場所や設備に問題はないか。
- (3) 市は自助共助を強調するが、公助の面で十分な対策を取っているか。

7番 古 豊 和 恵 議員 (一問一答)

1 災害時における逃げ遅れゼロ達成のための避難経路について

令和6年の台風10号による大雨や暴風で緊急安全確保や避難指示が日本各地で発令された。

本市においても令和6年8月29日午後3時に警戒レベル3「高齢者等避難」を市内全域に発出し、約半数の世帯が対象となった。災害発生時には、子供や高齢者が迷わずに避難場所に移動することが重要であると考えます。

そこで、行政による逃げ遅れゼロを目指すための具体的な施策を聞く。

- (1) 昨年の台風10号接近に伴い高齢者等避難が発令されたが、避難の必要性について、どれだけの市民に周知されていたかが重要だと考える。

ア 避難の必要な市民に、どのような方法で周知したのか。取組について聞く。

イ 避難経路は安全に避難できるように設定されていなければならないが、距離の問題で避難をためらう人もいます。安全に避難できるよう、どのように取り組んでいるのか。

- (2) 災害時、多くの避難者を適切に避難場所に誘導するため、避難経路の確保を行う必要がある。また、円滑な避難を促すため、十分な幅員があり、子供や高齢者等に配慮した避難経路を確保しなければならないと考える。

ア 市内の小学校、中学校、高校、幼稚園等のスクールゾーンは道路幅が狭いところが多く、普段の生活にも支障がある。災害時に学校が避難所となった場合、避難に支障はないか。市の考えと取組について聞く。

- イ 通常、通学路として使用している市内のアンダーパスについて、大雨などで通行できなくなった場合、どのような対応が考えられるのか。
- ウ 同じく、通学路として使用している市内の歩道橋は、特に老朽化が進んでいるが、避難時に活用されることも想定される。安全面についてどのような取組を考えているのか。
- エ J R長府駅のように、J R小野田駅も南北の連絡通路を新設すれば、徒歩で避難する人の新規ルートとなり、避難時の安全性が向上すると考えられ、さらに周辺地域の活性化にもつながると考えられるがいかがか。
- オ J R厚狭駅は南北で渡る際に140円の入場券が必要となるが、その解消が図られると避難時にも活用できると考えられ、さらに周辺地域の活性化にもつながると考えられるがいかがか。
- カ 避難場所への避難経路は暗い夜道では迷うときもある。安全に避難するためにも、避難経路を示す蛍光看板を設置する必要性について、市はどのように考えているか。

8 番 岡 山 明 議員 （一問一答）

1 須恵健康公園のトイレ等の環境整備及び開放について

須恵健康公園で誰もが常時使用できるトイレは、南側の市道を渡った先のテニスコートの観覧席の裏面に設置された半地下タイプのトイレである。また、公園内には体育館があり、その中にトイレがある。この体育館の中に入るには、外階段を通り2階に上がり、そこから建物内に入る。そして受付を通り、1階に階段で下りると、そこにアリーナとトイレがあるという、この施設特有の動線となっている。なお、体育館内のトイレに建物内に入らず外から直接入ることができる入口があるが、このトイレの入口には通常施錠されている。障害者又は高齢者については、トイレへの外の入口にある呼び出しボタンを押して管理者に連絡すれば、トイレに行くために体育館の2階に上がったり、1階に下りたりすることなく、そのトイレの外からの入口の鍵を開けてもらえ、体育館内のトイレに直接入ることができる。しかし、管理者が園内の見回りなどで事務所を不在にしている場合は、トイレが利用できない状況が生じている。地方自治法では公の施設の利用について「住民が公の施設を利用することについて、不当な差別的取り扱いをしてはならない。」とある。体育館の開館中は、その中のトイレを誰もが必要なときにすぐに利用できるように、公園内から直接トイレに入ることができる入口の鍵は開けておくべきである。トイレ等の環境整備及び開放を求める。

- (1) テニス場のトイレ横の駐車場の使用可能時間はどうか。
- (2) テニス場のトイレの耐震性に問題はないか。
- (3) テニス場のトイレの出入口には照明があるが街灯がなく薄暗い。防犯上問題はないか。
- (4) テニス場の女性トイレは長期間使用禁止となっている。補修の予定はどうなっているのか。
- (5) テニス場のトイレは、女性3基、男性2基全て和式トイレであり、多目的トイレもない。半地下タイプなので階段があるが、手すりは片側にしかない。当然スロープはない。今後のバリアフリーの対応策はどうか。
- (6) テニス場のトイレの市道側の外壁部分の一部が金網状であり、プライバシーの確保に問題があると感じている。早期に不具合の解消を行うべきである。
- (7) 公園から直接体育館内トイレに入り、トイレを利用した人数は何人か。
- (8) 体育館内のトイレは、開館時には、公園から直接入ることができる入口に鍵を掛けずに公園利用者が誰でも利用できるようにしてはどうか。
- (9) 体育館内の休憩室は、アリーナ利用者に限定せずに、誰もが利用できるようにできないか。

2 投票環境の整備に向けた取組について

投票環境の整備に向けた取組の一環として、商業施設であるおのだサンパークでの期日前投票日の見直しとともに、市内全ての投票所を共通投票所に移行し、運用するよう見直してはどうか。

投票所の見直しについては、予算面や、投票の安全性確保の管理の徹底のための無線・有線の接続システム導入等、自治体の情報セキュリティポリシー（行動指針）が大きく関わっている。共通投票所に移行することにより、今後の社会情勢の変化に伴い投票環境を整備し、投票者の利便性と投票率の向上に一役買えるのではないか。

- (1) 今年度は市内で小学校と厚狭高校・サビエル高校を合わせて4回の主権者教育に係る出前講座が開催されたようだが、政治や選挙に対する生徒たちの関心はどうであったか。
- (2) 同時期に始められた赤崎期日前投票所とおのだサンパーク期日前投票所の投票者数の動向はどうか。
- (3) おのだサンパークでの期日前投票日を見直してはどうか。
- (4) 市内全ての投票所を共通投票所に移行し、運用するよう見直してはどうか。

1 少子化に対応した学校づくりについて

人口減少に伴い、今後は小・中学校の児童生徒数の減少に対応できる学校づくりに取り組む必要がある。特に、少子化に対応した学校づくりの観点から、本市では小中一貫校制度や小規模特認校制度を導入しているが、これらについての現状、課題及び今後の方針について聞く。

(1) 小中一貫校について

ア 小中一貫校の成果をどのように捉えているのか。

イ 児童生徒の教育環境をより良くできたのか。

(2) 小規模特認校について

ア 児童生徒の受入れ人数をどのように想定しているのか。

イ 各教科の免許を持つ教員を配置することは可能か。

ウ 部活動の選択肢を広める手段はあるのか。

エ 地域と連携した教育方針について詳細はどうなっているか。

(3) 今後の学校づくりの方針について

ア 今後の学校づくりの方針はどのように考えているか。

イ 統廃合については、どのように考えているか。

2 農村型地域運営組織（農村RMO）による農業政策について

農用地保全、地域資源の活用及び地域コミュニティの維持・強化を図る手段を探る。

農業分野においても「協創によるまちづくり」を推進するためには、地域の農業が抱える課題を個別に把握し、それらを迅速に解決することが必要である。そのためには、地域おこし協力隊の活用、農用地保全の具体策の実施、農村RMOの形成と運営支援等が不可欠であるので、これらについての今後の考えを聞く。

(1) 地域おこし協力隊の活用

地域おこし協力隊の導入により、新しい視点やアイデアが地域にもたらされることが期待される。更なる隊員の増強についてどう考えているか。

(2) 農用地保全の具体策

中山間地域の農用地の荒廃を防ぐために、具体的にどのような対策を実施しているのか。また、それらの対策の効果をどのように評価しているのか。

(3) 農村RMOの形成

個別具体的な農業の地域課題を迅速に解決するためには、農村型地域運営組織（農村RMO）を形成することが必要だと考えるが、今後、農村RMOを形成する考えはあるか。

10番 白井健一郎 議員 （一問一答）

1 市政への「市民参画」について

日々の市政は、市民から選挙で選ばれた市長をトップとする市役所が行っている。

しかし、市長は任期中、市民に積極的に情報発信をし、また市民から幅広く意見を聴くことで、自らの市政を市民の要望にできる限り一致させることが望ましいと考える。

(1) 市民への情報発信に関して、以下の三つの媒体では、それぞれどのような実績があるか。

ア 広報紙

イ LINE

ウ ラジオ

(2) 市民から市政への要望を聴き取る機会を設けているか。

(3) 市政への「市民参画」について今後の展望を聞く。

2 市役所等の障がい者雇用について

インクルーシブ社会が進展し、障がい者雇用の分野でも法整備が進んでいる。具体的には、毎年のように「障害者の雇用の促進等に関する法律」（法定雇用率の改正）と「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（公的機関のみならず民間事業者での合理的配慮の導入）が改正されている。ここでは市役所等での障がい者雇用の現状について聞く。

(1) 市役所の障がい者雇用の実績はどうか。

(2) 市役所での合理的配慮の実績はどうか。

(3) 市内民間企業での障がい者雇用の概況はどうなっているか。